



給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						計	
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当		
本 年 度	長 等	4		39,936	16,987 (3.20月)	3,994		11,865	72,782
	議 員	28	156,144		69,219 (3.55月)				225,363
	その他	3,391	396,134						396,134
	計	3,423	552,278	39,936	86,206	3,994		11,865	694,279
前 年 度	長 等	4		39,936	22,719 (3.15月)	2,796		99	65,550
	議 員	28	161,366		69,219 (3.50月)				230,585
	その他	2,560	372,989						372,989
	計	2,592	534,355	39,936	91,938	2,796		99	669,124
比 較	長 等				△ 5,732	1,198		11,766	7,232
	議 員		△ 5,222						△ 5,222
	その他	831	23,145						23,145
	計	831	17,923		△ 5,732	1,198		11,766	25,155

区分	共済費	合 計	備 考	
本 年 度	長 等	8,612	81,394	
	議 員	61,973	287,336	
	その他	36,501	432,635	
	計	107,086	801,365	
前 年 度	長 等	8,623	74,173	
	議 員	64,393	294,978	
	その他	35,907	408,896	
	計	108,923	778,047	
比 較	長 等	△ 11	7,221	
	議 員	△ 2,420	△ 7,642	
	その他	594	23,739	
	計	△ 1,837	23,318	

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(70) 1,071		4,265,318	3,609,008	7,874,326	1,541,260	9,415,586	
前年度	(74) 1,077		4,262,988	3,701,561	7,964,549	1,489,414	9,453,963	
比 較	(△4) △ 6		2,330	△ 92,553	△ 90,223	51,846	△ 38,377	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	462,021	127,008	1,051,532	757,362	354,841	13,560	228,120	1,410
前年度	319,553	134,494	1,031,956	730,507	379,802	14,155	216,308	2,712
比 較	142,468	△ 7,486	19,576	26,855	△ 24,961	△ 595	11,812	△ 1,302

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳						
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当
本年度	72,388	11,242		81,208	54,280		394,036
前年度	71,202	12,227		114,838	58,330		615,477
比 較	1,186	△ 985		△ 33,630	△ 4,050		△ 221,441

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	2,330	1 給与改定に伴う 増 減 分	8,055		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.19% 給与改定の実施時期 30年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	60,197		平均昇給率 1.61% 昇給職員数 1,037人
		3 その他の増減分	△ 65,922	職員数の減に係る減分及び 職員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 1,071人 (70) 前年度 1,077人 (74) 増減 △ 6 (△4)
職員手当等	△ 92,553	1 給与改定に伴う 増 減 分	4,678		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	39,641		
		3 その他の増減分	△ 136,872	職員数の減に係る減分及び 職員の異動等に係る増減分 84,569 退職手当の減分 △ 221,441	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	全職種
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	322,214	284,321	277,421	319,190
	平均年齢 (歳)	42歳 5月	53歳 4月	33歳 3月	43歳 7月
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,510	278,938	328,971	313,169
	平均年齢 (歳)	42歳	53歳10月	41歳 2月	43歳 4月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	437,061	427,752

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職	国の制度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	168,300	155,500	170,100	148,600	146,000
短大卒	174,500		187,200		
大学卒	188,400		199,700	185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)		消防職 (人)	
	級別	人数	級別	人数	級別	人数
30年10月1日現在	1級	41	1級	16	1級	
	2級	212	2級		2級	
	3級	157 (27)	3級	3 (25)	3級	1
	4級	210 (16)	4級	24	4級	
	5級	116 (2)	5級	54	5級	
	6級	120			6級	
	7級	81			7級	
	8級	34			8級	
	計	971 (45)	計	97 (25)	計	1
29年10月1日現在	1級	52	1級	13	1級	
	2級	217	2級		2級	
	3級	153 (27)	3級	5 (32)	3級	1
	4級	200 (12)	4級	30	4級	
	5級	128	5級	49	5級	1
	6級	104			6級	
	7級	80			7級	
	8級	37			8級	
	計	971 (39)	計	97 (32)	計	2

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	一般の 技能職員 一般の 業務職員	技能職員 業務職員	技能主任 業務主任	上級 技能主任 上級 業務主任	職 長 技能主査 業務主査			

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,071	969	101	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,037	935	101	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	50	49	1	
		3号給 (人)	93	87	6	
		4号給 (人)	554	485	68	1
		5号給 (人)	287	265	22	
		6号給 (人)	53	49	4	
比 率 (B) / (A) (%)	96.8	96.5	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,077	971	104	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,056	950	104	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	54	53	1	
		3号給 (人)	108	107	1	
		4号給 (人)	547	466	79	2
		5号給 (人)	294	273	21	
		6号給 (人)	53	51	2	
比 率 (B) / (A) (%)	98.1	97.8	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	1,141
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	1.5	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	24.9	20.4	62.3	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当 特殊作業手当 検税手当 徴収手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	内 容	
扶養手当	同	配偶者	8級 3,500円 7級以下 6,500円
		子	10,000円
		父母等	8級 3,500円 7級以下 6,500円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算
		住居手当	同
通勤手当	同		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
2	総務	市民ホール 整備支援 事業	29	6,220			6,220	3,240	2,980		6,220		8.8%	
			30	32,828			32,828		32,828		32,828		46.4	
			31	13,908			13,908			13,908	13,908		19.6	
			32	17,819			17,819					17,819	25.2	
			計	70,775			64,555	6,220	3,240	35,808	13,908	52,956	17,819	100.0
	管理費	市民ホール 整備事業	30	1,772,567	508,002	1,052,000	209,000	3,565		1,772,567		1,772,567		28.9
			31	1,744,735	323,384	1,127,800	214,000	79,551			1,744,735	1,744,735		28.4
			32	2,617,108	485,077	1,471,900	577,000	83,131					2,617,108	42.7
			計	6,134,410	1,316,463	3,651,700	1,000,000	166,247		1,772,567	1,744,735	3,517,302	2,617,108	100.0
	費	7 市民生活費	酒匂市民集会所 施設用地 活用支援事業	30	2,694			2,694		2,694		2,694		33.3
				31	6,400			6,400			5,400	5,400		66.7
				計	8,094			8,094		2,694	5,400	8,094		100.0
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉施設 整備補助事業	30	9,600			9,600		9,600		9,600		40.0	
			31	14,400			14,400			14,400	14,400		60.0	
			計	24,000			9,600	14,400	9,600	14,400	24,000		100.0	
4 衛生費	2 清掃費	焼却施設 基幹的設備 改良事業	28	540			540	540			540		0.0	
			29	769,559	250,000	500,100		19,459	692,280	77,279		769,559		15.6
			30	3,771,033	1,580,000	2,089,300		101,733		3,771,033		3,771,033		76.6
			31	385,526		361,400		24,126			385,526	385,526		7.8
			計	4,926,658	1,830,000	2,950,800		145,858	692,820	3,848,312	385,526	4,926,658		100.0
6 農業林水産業費	1 農業費	農業振興計画 策定事業	31	4,000			4,000			4,000	4,000		60.0	
			32	4,000			4,000					4,000	60.0	
			計	8,000			8,000				4,000	4,000	4,000	100.0
3 水産業費	交流促進等 施設整備事業	29	365,681	69,064	269,100		27,617	147,247	218,434		365,681		46.4	
		30	300,674	53,893	239,400		7,381		300,674		300,674		38.2	
		31	121,167	14,422	105,600		1,145			121,167	121,167		15.4	
		計	787,522	137,379	614,100		36,043	147,247	519,108	121,167	787,522		100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
8	4	広域交流施設 一 ノ 連 絡 通 路 整 備 事 業	30	170,254	76,087	68,400		25,767		170,254		170,254		69.3
			31	117,000	50,000	54,000		13,000			117,000	117,000		40.7
			計	287,254	126,087	122,400		38,767		170,254	117,000	287,254		100.0
	木 面 費	お城通り地区 再開発事業	30	525,000	262,500		40,009	222,491		525,000		525,000		50.0
			31	525,000	262,500		40,009	222,491			525,000	525,000		50.0
			計	1,050,000	525,000		80,018	444,982		525,000	525,000	1,050,000		100.0
9	1	消防団 13分団1班 待機舎 建設事業	31	36,481		33,100		3,381			36,481	36,481		73.3
			32	13,270		13,200		70					13,270	26.7
			計	49,751		46,300		3,451			36,481	36,481	13,270	100.0
10	5	史跡小田原 城跡保存活用 計画策定事業	31	4,598	3,055			1,533			4,598	4,598		52.7
			32	4,125	2,749			1,376					4,125	47.3
			計	8,723	5,814			2,909			4,598	4,598	4,125	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
議会映像配借費	10,634	6,698	平成30年度		平成31年度から平成35年度まで	6,698				6,698
本会議場音響等設備借上料	22,408	22,408			平成31年度から平成36年度まで	22,408				22,408
普通乗用自動車借上料	16,962	16,962	平成30年度		平成31年度から平成37年度まで	16,962				16,962
小型印刷機借上料 (平成29年度設定分)	6,184	2,572	平成29年度から平成30年度まで	643	平成31年度から平成33年度まで	1,929				1,929
小型印刷機借上料 (平成30年度設定分)	4,336	3,788	平成30年度		平成31年度から平成34年度まで	3,788				3,788
小型印刷機借上料 (平成31年度設定分)	9,956	9,956			平成31年度から平成35年度まで	9,956				9,956
丁合機借上料	2,888	2,622	平成29年度から平成30年度まで	496	平成31年度から平成35年度まで	2,026				2,026
庁舎案内委託料	33,978	33,978			平成31年度から平成34年度まで	33,978				33,978
電話交換機借上料 (平成29年度設定分)	2,760	2,740	平成29年度から平成30年度まで	648	平成31年度から平成34年度まで	2,192				2,192
電話交換機借上料 (平成30年度設定分)	33,161	17,492	平成30年度		平成31年度から平成37年度まで	17,492				17,492
電話交換機借上料 (平成31年度設定分)	3,147	3,147			平成31年度から平成36年度まで	3,147				3,147
供用自動車借上料 (平成27年度設定分)	22,361	11,952	平成27年度から平成30年度まで	10,356	平成31年度から平成32年度まで	1,596				1,596
供用自動車借上料 (平成28年度設定分)	16,444	10,427	平成28年度から平成30年度まで	7,845	平成31年度から平成33年度まで	2,582				2,582
供用自動車借上料 (平成29年度設定分)	12,417	8,002	平成29年度から平成30年度まで	2,657	平成31年度から平成34年度まで	5,345				5,345
供用自動車借上料 (平成30年度設定分)	15,212	10,604	平成30年度		平成31年度から平成37年度まで	10,604				10,604
供用自動車借上料 (平成31年度設定分)	42,359	42,359			平成31年度から平成37年度まで	42,359				42,359

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
市民ホ－ル 機 械 購 入 費	48,554	48,554			平成 31 年度から 平成 32 年度まで	48,554			48,554	
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成 28 年度設定分)	1,092,766	1,087,788	平成 26 年度から 平成 30 年度まで	794,344	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	293,444				293,444
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成 26 年度設定分) (増 額 分)	1,618	1,618			平成 31 年度から 平成 32 年度まで	1,618				1,618
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成 27 年度設定分)	19,661	17,078	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	11,385	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	5,693				5,693
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成 28 年度設定分)	5,238	4,658	平成 28 年度から 平成 30 年度まで	2,070	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	2,588				2,588
大型電子計算機用 端末機器借上料 (平成 29 年度設定分)	8,343	5,984	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	1,652	平成 31 年度から 平成 34 年度まで	5,432				5,432
大型電子計算機用 端末機器借上料 (平成 30 年度設定分)	25,178	22,217	平成 30 年 度		平成 31 年度から 平成 35 年度まで	22,217				22,217
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成 27 年度設定分)	121,429	102,701	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	65,402	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	37,299				37,299
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成 28 年度設定分)	74,272	48,488	平成 28 年度から 平成 30 年度まで	21,548	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	26,940				26,940
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成 29 年度設定分)	253,797	204,522	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	45,631	平成 31 年度から 平成 34 年度まで	158,891				158,891
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成 30 年度設定分)	361,819	331,463	平成 30 年 度		平成 31 年度から 平成 35 年度まで	331,463				331,463
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成 31 年度設定分)	370,495	370,495			平成 31 年度から 平成 36 年度まで	370,495				370,495
固定資産評価替用 路線価算定委託料	9,000	8,280	平成 30 年 度		平成 31 年度から 平成 32 年度まで	8,280				8,280
市税等納付促進 センター運営 委 託 料	20,108	13,433	平成 30 年 度		平成 31 年度から 平成 33 年度まで	13,433				13,433
複写電送機借上料	19,832	17,370	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	11,580	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	5,790				5,790
戸籍システム 機 器 借 上 料	100,341	96,255	平成 28 年度から 平成 30 年度まで	42,780	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	53,475				53,475
自動釣銭機 借 上 料	8,906	8,906			平成 31 年度から 平成 36 年度まで	8,906				8,906
カード交付機器 借 上 料 (平成 27 年度設定分)	4,420	4,203	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	2,802	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	1,401				1,401

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
カード交付機 器借上料 (平成31年度設定分)	8,381	6,381			平成31 年度から 平成36 年度まで	6,381				6,381
選挙システ ム借上料	14,031	13,632	平成 30年度		平成31 年度から 平成35 年度まで	13,632	2,250			11,282
防犯灯ESCO 費	354,266	307,297	平成28 年度から 平成30 年度まで	129,368	平成31 年度から 平成36 年度まで	177,909				177,909
調光器借上料	25,384	22,409	平成 30年度		平成31 年度から 平成36 年度まで	22,409				22,409
自動体外式 除細動器 (AED)借上料 (平成29年度設定分)	3,032	2,033	平成29 年度から 平成30 年度まで	508	平成31 年度から 平成33 年度まで	1,525				1,525
自動体外式 除細動器 (AED)借上料 (平成30年度設定分)	276	180	平成 30年度		平成31 年度から 平成34 年度まで	180				180
自動体外式 除細動器 (AED)借上料 (平成31年度設定分)	392	392			平成31 年度から 平成36 年度まで	392				392
保育所給食調理 委託料	35,538	35,538	平成 30年度		平成31 年度から 平成33 年度まで	35,538				35,538
歯科診療台借上料	99	99			平成31 年度から 平成32 年度まで	99				99
中央監視装置 借上料	487	487			平成31 年度から 平成32 年度まで	487				487
水質分析機 器借上料	17,497	16,985	平成 30年度		平成31 年度から 平成32 年度まで	16,985				16,985
地図データ使用料	368	388	平成28 年度から 平成30 年度まで	184	平成31 年度から 平成32 年度まで	184				184
地図データ使用料 (増額分)	2	2			平成31 年度から 平成32 年度まで	2				2
畜場整備備 運営業費	6,187,684千円 に物価変動及び 税制の変化によ る増減額を加 算した額	5,495,282千円 に物価変動及び 税制の変化によ る増減額を加 算した額	平成28 年度から 平成30 年度まで	2,687,150	平成31 年度から 平成45 年度まで	2,608,132千円に 物価変動及び税 制の変化による 増減額を加算 した額	22,581	67,400	98,698千円に 使用料収入及 び事務委託料 を加算した額	当該年度以降の 支出予定額から 特定財源を差し 引いた額
廃却押等 運転操作委託料	710,532	710,532	平成28 年度から 平成30 年度まで	334,368	平成31 年度から 平成33 年度まで	376,164				376,164
廃却押等 運転操作委託料 (増額分)	3,870	3,870			平成31 年度から 平成33 年度まで	3,870				3,870
油圧シヨベル 借上料	7,624	7,624	平成29 年度から 平成30 年度まで	1,906	平成31 年度から 平成33 年度まで	6,718				5,718
油圧シヨベル 借上料 (増額分)	70	70			平成31 年度から 平成33 年度まで	70				70

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国県支出金	地方債	その他		
屋外仮設便所借上料	648	676	平成30年度		平成31年度から平成32年度まで	576					576
小型貨物自動車借上料 (平成27年度設定分)	13,866	11,320	平成27年度から平成30年度まで	7,926	平成31年度から平成32年度まで	3,394					3,394
小型貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	4,025	3,307	平成28年度から平成30年度まで	1,556	平成31年度から平成33年度まで	1,751					1,751
小型貨物自動車借上料 (平成29年度設定分)	14,362	12,223	平成29年度から平成30年度まで	3,576	平成31年度から平成34年度まで	8,647					8,647
小型貨物自動車借上料 (平成30年度設定分)	6,185	5,756	平成30年度		平成31年度から平成35年度まで	5,756					5,756
小型貨物自動車借上料 (平成31年度設定分)	1,603	1,603			平成31年度から平成34年度まで	1,603					1,603
園内周遊用自動車借上料	20,048	20,048	平成28年度から平成30年度まで	8,296	平成31年度から平成33年度まで	11,752					11,752
園内周遊用自動車借上料 (増額分)	140	140			平成31年度から平成33年度まで	140					140
園内管理システム使用料	4,233	3,864	平成30年度		平成31年度から平成36年度まで	3,864					3,864
教育ネットワークシステム借上料	922,385	915,860	平成30年度		平成31年度から平成35年度まで	915,860					915,860
学齢簿・就学援助システム借上料	16,085	13,643	平成28年度から平成30年度まで	7,798	平成31年度から平成32年度まで	5,847					5,847
学校給食調理委託料 (平成29年度設定分)	302,322	286,644	平成29年度から平成30年度まで	95,548	平成31年度から平成32年度まで	191,096					191,096
学校給食調理委託料 (平成30年度設定分)	945,152	945,152	平成30年度		平成31年度から平成33年度まで	945,152					945,152
空調設備借上料 (平成27年度設定分)	12,066	10,251	平成27年度から平成30年度まで	7,236	平成31年度から平成32年度まで	3,015					3,015
空調設備借上料 (平成28年度設定分)	45,050	44,209	平成28年度から平成30年度まで	20,804	平成31年度から平成33年度まで	23,405			20,804		2,601
空調設備借上料 (平成30年度設定分)	2,270	2,270	平成30年度		平成31年度から平成35年度まで	2,270			1,088		1,202
システム電話機借上料	29,736	29,736			平成31年度から平成36年度まで	29,736					29,736
機械警備委託料	2,821	791	平成29年度から平成30年度まで	109	平成31年度から平成37年度まで	682					682

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
図書館システム 借上料 (平成27年度設定分)	3,817	3,664	平成27 年度から 平成30 年度まで	2,586	平成31 年度から 平成32 年度まで	1,078				1,078
図書館システム 借上料 (平成31年度設定分)	113,279	113,279			平成31 年度から 平成36 年度まで	113,279				113,279
軽貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	4,655	3,022	平成28 年度から 平成30 年度まで	2,150	平成31 年度から 平成33 年度まで	872				872
軽貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	2,302	1,527	平成29 年度から 平成30 年度まで	842	平成31 年度から 平成34 年度まで	685				685
軽貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	5,175	4,047	平成 30年度		平成31 年度から 平成34 年度まで	4,047				4,047
軽貨物自動車 借上料 (平成31年度設定分)	5,097	5,097			平成31 年度から 平成35 年度まで	5,097				5,097
消火設備機器 借上料	8,445	8,445			平成31 年度から 平成36 年度まで	8,445				8,445
写真判定装置 借上料	9,639	8,964	平成27 年度から 平成30 年度まで	6,327	平成31 年度から 平成32 年度まで	2,637				2,637
小田原市 土地開発公社から の公共用地購入費 (平成21年度設定分)	11,097,907	10,186,922	平成21 年度から 平成30 年度まで	7,029,691	平成31 年度から 平成30 年度まで	3,157,231	28,091	109,600		3,019,540
小田原市土地開発 公社が事業資金と して融資を受けた 金融機関等に対 する債務保証	30,000,000									

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び前年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 当起債見込額	当該年度中 還元金償還額	
1 普通債	21,369,446	27,461,560	3,518,100	1,936,687	29,042,973
(1) 総務	2,877,610	3,875,324	1,156,400	193,899	4,837,825
(2) 民生	631,519	639,185	57,700	42,630	654,255
(3) 衛生	814,068	3,968,462	767,900	23,983	4,712,379
(4) 農林水産業	1,520,146	1,838,739	270,000	124,083	1,984,656
(5) 商工	13,600	13,600			13,600
(6) 土木	9,835,437	9,552,478	620,700	1,085,371	9,087,807
(7) 公営住宅	653,359	663,200	133,300	53,381	743,119
(8) 消防	156,913	144,714	75,900	31,525	189,089
(9) 教育	4,866,794	6,765,858	436,200	381,815	6,820,243
2 災害復旧債	9,581	245,852		1,740	244,112
(1) 農林水産業		238,000			238,000
(2) 土木	9,581	7,852		1,740	6,112
3 住民税等 減税補てん債	1,143,568	854,889		201,674	653,215
4 臨時財政対策債	23,649,473	23,493,443	1,560,000	1,766,156	23,287,287
5 減収補てん債	424,000	388,800		35,200	353,600
計	46,596,068	52,444,544	5,078,100	3,941,457	53,581,187